



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社 Olympicグループ 上場取引所 東
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下内 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 木村 芳夫 TEL 042-300-7200
 定時株主総会開催予定日 2024年5月28日 配当支払開始予定日 2024年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	90,937	△1.1	190	△39.5	51	△66.9	△477	—
2023年2月期	91,983	△6.9	315	△83.7	156	△91.4	108	△88.0

(注) 包括利益 2024年2月期 △342百万円 (—%) 2023年2月期 211百万円 (△76.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	△20.79	—	△1.8	0.1	0.2
2023年2月期	4.73	—	0.4	0.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	65,003	25,784	39.7	1,122.47
2023年2月期	64,961	26,585	40.9	1,157.37

(参考) 自己資本 2024年2月期 25,784百万円 2023年2月期 26,585百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	1,777	△2,293	165	2,401
2023年2月期	965	△3,200	1,673	2,576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	459	422.8	1.7
2024年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	459	—	1.8
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		57.4	

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,800	10.9	900	241.5	800	386.7	350	117.3	15.24
通期	104,000	14.4	2,000	950.1	1,800	—	800	—	34.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	23,354,223株	2023年2月期	23,354,223株
2024年2月期	383,501株	2023年2月期	383,501株
2024年2月期	22,970,722株	2023年2月期	22,970,746株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ

「1. 経営成績等の概況（4）「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内における人流の回復やインバウンド需要の増加などにより社会経済活動が正常化に向かい、景気に持ち直しの動きがみられました。その一方で、中国経済の減速や、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化などによる地政学リスクの高まり等、国際情勢が一段と不安定となっており、エネルギー価格や原材料価格の高騰の継続により物価が上昇し、為替の円安進行などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業におきましても、食料品価格や電気料金など様々な価格の上昇が相次いだことによる消費者の生活防衛意識の高まりとともに消費者マインドが低下しており、節約志向が一段と高まるなど厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましてはお客様のニーズに応えるべく様々な施策を継続しつつ、業容の拡大に向けて営業活動を行ってまいりました。

食品分野におきましては、当社ならではの価値観と独自性のある商品を提供することにより店舗の魅力を高め、店舗規模に応じた商品構成への転換を進めながら作業効率の改善を図ってまいりました。

ディスカウント分野におきましては、日用必需品を中心とした品揃えにより、季節や地域のお客様のニーズの変化に対応して商品構成の見直しを伴う改装を行うなど、既存店舗の集客力の向上に努め、コスト削減や在庫管理の適正化により経営効率を改善してまいりました。

専門店分野におきましては、ペット専門会社の㈱ユアペティアでは、動物病院を経営する㈱動物総合医療センターと連携した総合サービスのペットショップとして、ご来店いただいたお客様に高いご満足を提供できるよう、㈱ユアペティア・サロンにトリミング・ペットホテル事業を移管し、機能と役割を明確にすることでサービスの向上に努めてまいりました。

DIY・ガーデニング専門会社の㈱おうちDEPOでは、職人さんにとって便利な店をコンセプトとし、プロのお客様のきめ細かい需要に応じてまいりました。

また、エアコンの取り付け・クリーニングに加えて、電気・ガス・水廻りなどの住宅設備機器の販売と設置を専門に行う㈱OSCホームファシリティにおいて、「お客様のお困りごと解決」をコンセプトとした「住まサポ」を「Olympic国立店」店内への出店を皮切りに展開を始めました。

自転車販売会社の㈱サイクルオリンピックでは、独自商品の店舗渡しを基本としたECサイトを開設して販売チャネルを拡大するとともに、電動アシスト自転車のリユース事業、バッテリーの盗難補償など、新たなサービスを導入してまいりました。また自転車企画製造会社の㈱OSCサイクルでは、独自商品である「FREE POWER」の新車種開発とコストの最適化に取り組んでまいりました。

これらの方針に基づきながら、厳しい経営環境の中でも新規出店を積極的に推進しており、2023年3月にディスカウントストア「Olympic亀有店」（東京都葛飾区）、食品スーパーとディスカウントストアの複合店「Olympic戸田店」（埼玉県戸田市）、2023年6月には食品スーパー「Olympic森下店」（東京都江東区）、2023年7月には食品スーパー「Olympic西亀有店」（東京都葛飾区）を出店いたしました。

専門店につきましても、2023年3月に「Olympic千葉東店」を増床する形で「おうちDEPO千葉東店」（千葉県千葉市）、「Olympic葛西店」に併設する形で自転車専門店「サイクルオリンピック葛西」（東京都江戸川区）を出店いたしました。さらに2023年9月には「おうちDEPO熊野前店」を業態変更して食品スーパー「Olympic熊野前店」（東京都荒川区）をオープンし、2024年2月には「Olympic立石店」（東京都葛飾区）を新たに食品スーパーも加えた複合店に改装してオープンするなど、新規出店だけではなく業態変更や既存店の改装など、業容拡大に向けて積極的な営業活動を行ってまいりました。

2023年11月に、東京都多摩地区を中心として地域に密着した食品スーパー11店舗を展開する㈱あまいけの株式を100%取得し、連結子会社といたしました。なお、㈱あまいけは、㈱OSCあまいけに商号を変更しております。

管理面では、例年を上回る高い水準の賃上げを実施したうえでグループ全体を通じた店舗運営における作業改善による業務の効率化を進め、コスト上昇等を見据えて費用対効果を検討しながら徹底した経費の削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高に営業収入を加えた営業収益は909億37百万円（前期比1.1%減）、営業総利益は348億87百万円（前期比1.8%減）となり、営業利益は1億90百万円（前期比39.5%減）、経常利益は51百万円（前期比66.9%減）となり、減損損失を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純損失は4億77百万円（前期は1億8百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、EBITDA（営業利益+減価償却費及びのれん償却費）は23億16百万円（前期は23億8百万円）でありました。

当社グループは小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの当連結会計年度の部門別の売上高は、以下のとおりであります。

部門の名称	連結売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
食品部門	50,657	59.9	99.1
非食品部門	33,904	40.1	97.4
合計	84,562	100.0	98.4

（注）消費税は含んでおりません。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、650億3百万円となりました。これは主に商品、機械装置及び運搬具が増加した一方で、土地が減少したことなどによるものであります。

（負債）

負債合計は前連結会計年度末に比べ8億43百万円増加し、392億19百万円となりました。これは主に借入金が増加した一方で、買掛金、リース債務が減少したことなどによるものであります。また、有利子負債の残高は275億12百万円（前期比2.9%増）となりました。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べ8億1百万円減少し、257億84百万円となり自己資本比率は39.7%となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24億1百万円と前連結会計年度末に比べ1億74百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億77百万円（前連結会計年度は9億65百万円）となりました。

これは税金等調整前当期純損失4億82百万円に対して、減価償却費の計上が20億62百万円、減損損失の計上が6億37百万円、仕入債務の減少が7億8百万円あったこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22億93百万円（前連結会計年度は32億円）となりました。

これは有形固定資産売却による収入が8億円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が23億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が5億40百万円あったこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億65百万円（前連結会計年度は16億73百万円）となりました。

これは長期借入による収入が68億50百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が55億31百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が5億73百万円、配当金の支払いが4億58百万円あったこと等が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	35.6	40.6	41.8	40.9	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.1	31.1	24.7	18.3	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.5	2.6	△79.6	27.7	15.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	32.1	△1.3	3.8	6.3

(注) 1. 自己資本比率 : 純資産/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2024年度におきましては、資源価格の動向が不透明な中で、電気料金の高騰などによる経費増加が予想されるなかで、物価高による消費意欲の冷え込みが懸念されるなど、小売業界では厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境の中で、当社グループでは一層の経営効率の改善と次なる成長への基盤確立を目指してまいります。

食品分野におきましては、製造と販売の機能と役割を明確化したうえで製造業務の効率性をさらに高めることにより製造原価の低減を図るとともに、仕入原価並びに関連コストの削減を図ることにより原価率の改善を進めてまいります。

ディスカウント分野におきましては、家電から生活雑貨、さらにはインテリア、衣料、スポーツ、アウトドア、靴やバッグなど多種多様な商品をいつでも揃えられるお店として多くのお客様のニーズに応えるとともに、店舗改装、レイアウト変更等を通じてお客様がお買い物しやすい売場づくりを進めてまいります。

専門店分野におきましては、ペット専門会社の㈱ユアペティアでは、専門的知識を持つ㈱動物総合医療センター、㈱ユアペティア・サロンとの連携により、商品開発やサービスの更なる向上を図り、ペットに関する総合サービスで「ゆりかごから旅立ちまで」ペットオーナーのインフラとなる企業を目指してまいります。

DIY・ガーデニング専門会社の㈱おうちDEPOでは、職人さんにとって便利でお得なお店として、職人さんの求める品揃えを追求し、早期営業、お声掛け、商品の積込サービス、資材カットサービス等を行うと同時に、一般のお客様が気軽にお買い物いただけるようなお店づくりにも努めてまいります。

「お客様のお困りごと解決」をコンセプトとした「住まサボ」を展開する㈱OSCホームファシリティでは、住宅の電気・ガス・水回りを中心としたリフォーム工事により、住みよい暮らしをサポートしてまいります。

自転車販売会社の㈱サイクルオリンピックと自転車企画製造会社の㈱OSCサイクルでは、独自商品の「Root One」・「FREE POWER」・「ReaLine骨盤トレーニングサドル」の販売強化に加え、一般自転車のPB化・OEM化を順次進め、他社との差別化を図ることでさらなる独自性を打ち出してまいります。

また、業容拡大に向けた取り組みにつきましては、新規出店や既存店の改装とともに、企業買収(M&A)等についても今後も継続して検討してまいります。なお、この方針に基づき、2024年3月に東京都で食品スーパー7店舗の展開及び学校給食を中心とした食材の卸売をしている㈱三浦屋の全株式を取得し完全子会社化しております。

連結会計年度の業績見通しにつきましては、営業収益(売上高及び営業収入)は1,040億(前期比14.4%増)、営業利益は20億円(前期比950.1%増)、経常利益は18億円(前期比3361.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億円(前期は4億77百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、個人所得の先行き不安の懸念が消費マインドに大きな影響を与える可能性や、さらなる円安の進行や資源価格の高止まりなどコスト増加となるリスク要因があるため、業績は大きく変動する可能性があります。

業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準で連結財務諸表を作成しており、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後も制度の動向等に注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,929	2,955
売掛金	1,370	1,458
商品	10,004	10,372
その他	1,693	1,554
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,998	16,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,670	12,565
機械装置及び運搬具（純額）	808	982
土地	15,414	14,820
その他（純額）	1,428	1,297
有形固定資産合計	30,321	29,666
無形固定資産		
その他	1,365	1,528
無形固定資産合計	1,365	1,528
投資その他の資産		
投資有価証券	757	933
長期貸付金	1,378	1,239
繰延税金資産	517	588
敷金及び保証金	13,980	14,052
その他	641	653
投資その他の資産合計	17,276	17,467
固定資産合計	48,963	48,662
資産合計	64,961	65,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,393	6,874
短期借入金	16,701	17,097
未払法人税等	109	165
未払消費税等	186	480
賞与引当金	243	254
資産除去債務	0	5
その他	2,426	2,200
流動負債合計	27,060	27,078
固定負債		
社債	—	52
長期借入金	9,219	10,061
リース債務	252	3
退職給付に係る負債	19	20
繰延税金負債	2	9
資産除去債務	765	893
その他	1,055	1,099
固定負債合計	11,314	12,140
負債合計	38,375	39,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	6,908	5,971
自己株式	△293	△293
株主資本合計	26,391	25,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	329
その他の包括利益累計額合計	194	329
純資産合計	26,585	25,784
負債純資産合計	64,961	65,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	85,906	84,562
売上原価	56,446	56,050
売上総利益	29,459	28,511
営業収入	6,077	6,375
営業総利益	35,537	34,887
販売費及び一般管理費	35,222	34,696
営業利益	315	190
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	19	24
協賛金収入	20	—
補助金収入	—	58
その他	52	39
営業外収益合計	117	145
営業外費用		
支払利息	263	281
その他	11	2
営業外費用合計	275	283
経常利益	156	51
特別利益		
固定資産売却益	—	151
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	—	166
特別損失		
固定資産除却損	125	105
減損損失	56	637
創業60周年費用	45	—
貸借契約解約損	—	20
訴訟関連損失	—	64
特別損失合計	227	827
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△70	△609
匿名組合損益分配額	△150	△127
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	79	△482
法人税、住民税及び事業税	75	119
法人税等調整額	△104	△124
法人税等合計	△29	△5
当期純利益又は当期純損失(△)	108	△477
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	108	△477

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	108	△477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	135
その他の包括利益合計	102	135
包括利益	211	△342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211	△342

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,946	9,829	7,259	△293	26,742
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純利益			108		108
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△350	△0	△350
当期末残高	9,946	9,829	6,908	△293	26,391

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	91	91	26,833
当期変動額			
剰余金の配当			△459
親会社株主に帰属する当期純利益			108
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	102	102
当期変動額合計	102	102	△248
当期末残高	194	194	26,585

当連結会計年度 (自2023年3月1日 至2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,946	9,829	6,908	△293	26,391
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△477		△477
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△936	—	△936
当期末残高	9,946	9,829	5,971	△293	25,454

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	194	194	26,585
当期変動額			
剰余金の配当			△459
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△477
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	135	135
当期変動額合計	135	135	△801
当期末残高	329	329	25,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	79	△482
減価償却費	1,958	2,062
のれん償却額	35	64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	11
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	135	95
長期貸付金の支払賃料相殺額	156	156
受取利息及び受取配当金	△44	△47
支払利息	263	281
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14
固定資産売却益	—	△151
固定資産除却損	125	105
減損損失	56	637
売上債権の増減額 (△は増加)	11	△86
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△475	△266
仕入債務の増減額 (△は減少)	△769	△708
未払金の増減額 (△は減少)	△263	△46
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92	283
その他	△391	62
小計	896	1,955
利息及び配当金の受取額	21	26
利息の支払額	△256	△283
法人税等の支払額	△137	△105
法人税等の還付額	440	184
営業活動によるキャッシュ・フロー	965	1,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△169
有形固定資産の取得による支出	△2,954	△2,300
有形固定資産の売却による収入	—	800
無形固定資産の取得による支出	△170	△60
投資有価証券の売却による収入	—	35
敷金及び保証金の差入による支出	△238	△216
敷金及び保証金の回収による収入	126	167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△540
その他	37	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,200	△2,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	735	△119
長期借入れによる収入	8,050	6,850
長期借入金の返済による支出	△6,086	△5,531
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△565	△573
配当金の支払額	△458	△458
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,673	165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△561	△350
現金及び現金同等物の期首残高	3,138	2,576
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	176
現金及び現金同等物の期末残高	2,576	2,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年3月1日 至2024年2月29日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2023年3月1日 至2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、56百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自2023年3月1日 至2024年2月29日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、637百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は35百万円、180百万円となっております。

当連結会計年度（自2023年3月1日 至2024年2月29日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は64百万円、379百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年3月1日 至2024年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額 1,157円37銭	1株当たり純資産額 1,122円47銭
1株当たり当期純利益 4円73銭	1株当たり当期純損失(△) △20円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	108	△477
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	108	△477
期中平均株式数 (千株)	22,970	22,970

(重要な後発事象)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、当社子会社の㈱Olympicが㈱三浦屋（本社：東京都杉並区、代表取締役：倉持 幸夫）の全発行済株式を取得し同社の完全子会社とすることについて決議し、2024年3月15日に対象会社の株式を取得し、完全子会社化いたしました。